

I. 財産の状況

1. 貸借対照表	52	(13) 給付金明細表	73
2. 損益計算書	53	(14) 解約返戻金明細表	73
3. キャッシュ・フロー計算書	59	(15) 減価償却費明細表	74
4. 株主資本等変動計算書	60	(16) 事業費明細表	74
5. 債務者区分による債権の状況	60	(17) 税金明細表	74
6. リスク管理債権の状況	61	(18) リース取引	74
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	61	(19) 借入金残存期間別残高	74
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	61	4. 資産運用に関する指標等 (一般勘定)	
9. 有価証券等の時価情報 (会社計)		(1) 資産運用の概況	75
(1) 有価証券の時価情報	62	(2) 運用利回り	76
(2) 金銭の信託の時価情報	63	(3) 主要資産の平均残高	76
(3) デリバティブ取引の時価情報	64	(4) 資産運用収益明細表	77
10. 経常利益等の明細 (基礎利益)	65	(5) 資産運用費用明細表	77
11. 計算書類等に関する会計監査人の監査	65	(6) 利息及び配当金等収入明細表	77
12. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	65	(7) 有価証券売却益明細表	77
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続 するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他 保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その 旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに 当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	65	(8) 有価証券売却損明細表	77
		(9) 有価証券評価損明細表	77
		(10) 商品有価証券明細表	77
		(11) 商品有価証券売買高	77
		(12) 有価証券明細表	77
		(13) 有価証券の残存期間別残高	78
		(14) 保有公社債の期末残高利回り	78
		(15) 業種別株式保有明細表	78
		(16) 貸付金明細表	79
		(17) 貸付金残存期間別残高	79
		(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	79
		(19) 貸付金業種別内訳	79
		(20) 貸付金使途別内訳	79
		(21) 貸付金地域別内訳	79
		(22) 貸付金担保別内訳	79
		(23) 有形固定資産明細表	79
		(24) 固定資産等処分益明細表	80
		(25) 固定資産等処分損明細表	80
		(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	80
		(27) 海外投融資の状況	80
		(28) 海外投融資利回り	81
		(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	81
		(30) 各種ローン金利	81
		(31) その他の資産明細表	81
		5. 有価証券等の時価情報 (一般勘定)	
		(1) 有価証券の時価情報	82
		(2) 金銭の信託の時価情報	82
		(3) デリバティブ取引の時価情報	83
		III. 特別勘定に関する指標等	
		1. 特別勘定資産残高の状況	84
		2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	84
		3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
		(1) 保有契約高	84,85
		(2) 年度末資産の内訳	84,85
		(3) 運用収支状況	84,85
		(4) 有価証券等の時価情報	85,86
		IV. 保険会社及びその子会社等の状況	
		1. 保険会社及びその子会社等の概況	
		(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	87
		(2) 子会社等に関する事項	87
		2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	
		(1) 直近事業年度における事業の概況	87
		(2) 主要な業務の状況を示す指標	87
		3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	87
		確認書	88
		生命保険協会統一開示項目索引	89
		五十音索引	90

I. 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)		2016年度末 (2017年3月31日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	409,494	634,438	保険契約準備金	1,800,962	1,720,312
現金	3	4	支払準備金	28,598	28,055
預貯金	409,490	634,434	責任準備金	1,771,735	1,691,554
買入金銭債権	14,694	9,490	契約者配当準備金	628	702
有価証券	1,216,618	971,388	代理店借	7,113	5,059
国債	243,198	195,275	再保険借	1,203	11,959
地方債	3,801	1,783	その他負債	22,598	17,542
社債	166,791	160,973	未払法人税等	62	254
株式	118	118	未払金	334	154
外国証券	243,753	202,132	未払費用	5,442	7,788
その他の証券	558,955	411,104	預り金	1,015	446
貸付金	4,571	4,759	預り保証金	3,382	3,491
保険約款貸付	4,571	4,759	金融派生商品	4,569	—
有形固定資産	65,898	64,827	金融商品等受入担保金	—	5,132
土地	42,501	42,501	仮受金	7,792	275
建物	22,583	21,597	退職給付引当金	36	76
その他の有形固定資産	813	727	価格変動準備金	2,979	3,249
無形固定資産	10,931	14,391	支払承諾	2	—
ソフトウェア	5,660	12,337	負債の部合計	1,834,896	1,758,200
その他の無形固定資産	5,271	2,053			
代理店貸	58	58	〈純資産の部〉		
再保険貸	122,794	88,827	資本金	59,000	59,000
その他資産	48,686	55,226	資本剰余金	45,204	45,204
未収金	34,332	38,044	資本準備金	45,204	45,204
前払費用	6,878	5,916	利益剰余金	△ 49,248	△ 11,539
未収収益	2,402	2,223	その他利益剰余金	△ 49,248	△ 11,539
預託金	1,108	1,227	繰越利益剰余金	△ 49,248	△ 11,539
金融派生商品	—	3,815	株主資本合計	54,955	92,665
仮払金	264	201	その他有価証券評価差額金	9,764	477
その他の資産	3,700	3,796	評価・換算差額等合計	9,764	477
繰延税金資産	5,924	7,994	純資産の部合計	64,719	93,142
支払承諾見返	2	—	負債及び純資産の部合計	1,899,616	1,851,343
貸倒引当金	△ 59	△ 58			
資産の部合計	1,899,616	1,851,343			

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		380,326	457,335
保険料等収入		267,306	304,678
保険料収入		262,423	300,672
再保険収入		4,883	4,006
資産運用収益		71,173	67,708
利息及び配当金等収入		17,310	14,450
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		11,837	9,690
貸付金利息		150	164
不動産賃貸料		5,003	4,377
その他利息配当金		317	217
有価証券売却益		16,844	5,570
有価証券償還益		0	-
為替差益		-	797
貸倒引当金戻入額		1	0
その他運用収益		1	-
特別勘定資産運用益		37,015	46,889
その他経常収益		41,846	84,948
年金特約取扱受入金		2,747	3,699
保険金据置受入金		53	40
支払備金戻入額		538	543
責任準備金戻入額		37,778	80,180
その他の経常収益		728	484
経常費用		404,770	414,899
保険金等支払金		302,128	308,561
保険金		35,456	37,278
年金給付金		109,757	112,414
解約返戻金		33,392	37,286
その他返戻金		97,062	88,386
再保険料		1,829	2,180
再保険料		24,629	31,015
資産運用費用		9,439	4,474
支払利息		3	4
有価証券売却損		2,723	241
有価証券償還損		3	-
金融派生商品費用		2,319	1,951
為替差損		1,790	-
賃貸用不動産等減価償却費		1,229	1,120
その他運用費用		1,370	1,156
事業費用		83,924	90,979
その他経常費用		9,277	10,883
保険金据置支払金		46	35
税金		6,813	7,413
減価償却費		2,368	3,380
退職給付引当金繰入額		47	40
その他の経常費用		0	13
経常利益(△は経常損失)		△ 24,443	42,435
特別利益		810	0
固定資産等処分益		810	0
特別損失		369	282
固定資産等処分損		39	12
価格変動準備金繰入額		330	270
契約者配当準備金繰入額		621	852
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)		△ 24,623	41,301
法人税及び住民税		△ 2,862	17
過年度法人税等		-	2,033
法人税等調整額		△ 2,956	1,541
法人税等合計		△ 5,819	3,592
当期純利益(△は当期純損失)		△ 18,804	37,709

重要な会計方針

2016 年度	2017 年度						
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4.外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況はないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> </table> <p>6.価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>8.消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>9.責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。</p> <p>10.ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11.連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2.デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3.有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4.外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>6.価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>8.消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>9.責任準備金の計上方法 同左</p> <p>10.ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>11.連結納税制度の適用 同左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）						
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）						

会計方針の変更

2016 年度	2017 年度
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号、平成28年6月17日）」を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した営業用の有形固定資産のうち建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当期の経常損失及び税引前当期純損失が28百万円減少しております。</p>	—

注記事項（貸借対照表関係）

2016年度（2017年3月31日現在）				2017年度（2018年3月31日現在）			
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。</p> <p>この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>				<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。</p> <p>この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とし時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	409,494	409,494	—	現金及び預貯金	634,438	634,438	—
買入金銭債権	14,694			買入金銭債権	9,490		
貸付金として取扱うもの	14,694			貸付金として取扱うもの	9,490		
△貸倒引当金(※1)	△0			△貸倒引当金(※1)	△0		
	14,693	15,348	654		9,490	10,071	581
有価証券	1,216,083	1,240,940	24,856	有価証券	969,674	995,776	26,102
売買目的有価証券	547,849	547,849	—	売買目的有価証券	403,796	403,796	—
満期保有目的の債券	114,866	139,723	24,856	満期保有目的の債券	114,721	140,824	26,102
その他有価証券	553,367	553,367	—	その他有価証券	451,155	451,155	—
貸付金	4,571	4,571	—	貸付金	4,759	4,759	—
保険約款貸付	4,571	4,571	—	保険約款貸付	4,759	4,759	—
その他資産				その他資産			
未収金	34,332	34,332	—	未収金	38,044	38,044	—
未収収益	2,402	2,402	—	未収収益	2,223	2,223	—
金融派生商品(※2)	△4,569	△4,569	—	金融派生商品	3,815	3,815	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※2)	△4,569	△4,569	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	59	59	—
				ヘッジ会計が適用されているもの	3,756	3,756	—
<p>(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) 負債に計上されているものについては、△を付しております。</p>				<p>(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。</p>			
<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 取引先金融機関から提示された価格によっております。 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、535百万円であります。</p> <p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(5) その他資産（未収金及び未収収益） これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。</p>				<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 取引先金融機関から提示された価格によっております。 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、1,713百万円であります。</p> <p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。</p> <p>(5) その他資産（未収金及び未収収益） これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。 金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。</p>			
<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、59,129百万円、時価は、70,437百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>				<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、58,326百万円、時価は、79,314百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>			

注記事項（貸借対照表関係）

2016年度（2017年3月31日現在）	2017年度（2018年3月31日現在）																
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,105百万円であります。	3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、27,458百万円であります。																
4. 有形固定資産の減価償却累計額は7,270百万円であります。	4. 有形固定資産の減価償却累計額は8,754百万円であります。																
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は568,082百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は422,607百万円であります。なお、負債の額も同額であります。																
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は17,798百万円、金銭債務の総額は126百万円であります。	6. 関係会社に対する金銭債権の総額は16,355百万円、金銭債務の総額は287百万円であります。																
7. 繰延税金資産の総額は22,045百万円、繰延税金負債の総額は4,720百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,400百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰越欠損金10,161百万円、保険契約準備金7,340百万円、収入保険料期間帰属関連2,125百万円であります。繰延税金負債の発生原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,797百万円であります。「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の還元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の相替が発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は216百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が同額減少しております。	7. 繰延税金資産の総額は13,404百万円、繰延税金負債の総額は1,695百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,715百万円であります。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金7,674百万円、繰越欠損金2,651百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険貸1,350百万円であります。繰延税金負債の発生原因別内訳は、外国債券為替差損757百万円、過年度組織再編に伴う再保険貸の評価差額578百万円、その他有価証券の評価差額185百万円であります。当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△18.61%であります。																
8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。	8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。																
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="231 797 624 875"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>628百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	683百万円	当期契約者配当金支払額	677百万円	契約者配当準備金繰入額	621百万円	当期末現在高	628百万円	9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="874 797 1267 875"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>702百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	628百万円	当期契約者配当金支払額	778百万円	契約者配当準備金繰入額	852百万円	当期末現在高	702百万円
当期首現在高	683百万円																
当期契約者配当金支払額	677百万円																
契約者配当準備金繰入額	621百万円																
当期末現在高	628百万円																
当期首現在高	628百万円																
当期契約者配当金支払額	778百万円																
契約者配当準備金繰入額	852百万円																
当期末現在高	702百万円																
10. 関係会社の株式は97百万円であります。	10. 関係会社の株式は97百万円であります。																
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は70百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は9,122百万円であります。	11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は84百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は106,792百万円であります。																
12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は責任準備金から控除しております。	12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。																
13. 1株当たりの純資産額は31,417円43銭であります。	13. 1株当たりの純資産額は45,214円89銭であります。																
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,719百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,755百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。																

注記事項（貸借対照表関係）

2016年度（2017年3月31日現在）	2017年度（2018年3月31日現在）																																																																																																																												
<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,946 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">391 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 74 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 88 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>4,206 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">3,202 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">70 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 49 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">362 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 88 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>3,497 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,206 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 3,497 百万円</td></tr> <tr><td>708 百万円</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 740 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">68 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>36 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">391 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 70 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">107 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 49 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>410 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">34 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">31 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">25 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100 %</u></td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、151 百万円であります。</p> <p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	期首における退職給付債務	3,946 百万円	勤務費用	391 百万円	利息費用	31 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 74 百万円	退職給付の支払額	△ 88 百万円	期末における退職給付債務	<u>4,206 百万円</u>	期首における年金資産	3,202 百万円	期待運用収益	70 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 49 百万円	事業主からの拠出額	362 百万円	退職給付の支払額	△ 88 百万円	期末における年金資産	<u>3,497 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	4,206 百万円	年金資産	△ 3,497 百万円	708 百万円		未認識数理計算上の差異	△ 740 百万円	未認識過去勤務費用	68 百万円	退職給付引当金	<u>36 百万円</u>	勤務費用	391 百万円	利息費用	31 百万円	期待運用収益	△ 70 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	107 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 49 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>410 百万円</u>	債券	34 %	株式	31 %	生命保険一般勘定	25 %	その他	10 %	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.9%	長期期待運用収益率	2.2%	<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,206 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">428 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">156 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 80 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>4,748 百万円</u></td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">3,497 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">408 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 80 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>3,919 百万円</u></td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,748 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 3,919 百万円</td></tr> <tr><td>829 百万円</td><td></td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 792 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">40 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>76 百万円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">428 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 76 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 28 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>448 百万円</u></td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">37 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">33 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">24 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>100 %</u></td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、177 百万円であります。</p> <p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	期首における退職給付債務	4,206 百万円	勤務費用	428 百万円	利息費用	37 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	156 百万円	退職給付の支払額	△ 80 百万円	期末における退職給付債務	<u>4,748 百万円</u>	期首における年金資産	3,497 百万円	期待運用収益	76 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	16 百万円	事業主からの拠出額	408 百万円	退職給付の支払額	△ 80 百万円	期末における年金資産	<u>3,919 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	4,748 百万円	年金資産	△ 3,919 百万円	829 百万円		未認識数理計算上の差異	△ 792 百万円	未認識過去勤務費用	40 百万円	退職給付引当金	<u>76 百万円</u>	勤務費用	428 百万円	利息費用	37 百万円	期待運用収益	△ 76 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	87 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 28 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>448 百万円</u>	債券	37 %	株式	33 %	生命保険一般勘定	24 %	その他	6 %	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.8%	長期期待運用収益率	2.2%
期首における退職給付債務	3,946 百万円																																																																																																																												
勤務費用	391 百万円																																																																																																																												
利息費用	31 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 74 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 88 百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>4,206 百万円</u>																																																																																																																												
期首における年金資産	3,202 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	70 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	△ 49 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	362 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 88 百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>3,497 百万円</u>																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	4,206 百万円																																																																																																																												
年金資産	△ 3,497 百万円																																																																																																																												
708 百万円																																																																																																																													
未認識数理計算上の差異	△ 740 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	68 百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	<u>36 百万円</u>																																																																																																																												
勤務費用	391 百万円																																																																																																																												
利息費用	31 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 70 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	107 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 49 百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>410 百万円</u>																																																																																																																												
債券	34 %																																																																																																																												
株式	31 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	25 %																																																																																																																												
その他	10 %																																																																																																																												
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																												
割引率	0.9%																																																																																																																												
長期期待運用収益率	2.2%																																																																																																																												
期首における退職給付債務	4,206 百万円																																																																																																																												
勤務費用	428 百万円																																																																																																																												
利息費用	37 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	156 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 80 百万円																																																																																																																												
期末における退職給付債務	<u>4,748 百万円</u>																																																																																																																												
期首における年金資産	3,497 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	76 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期発生額	16 百万円																																																																																																																												
事業主からの拠出額	408 百万円																																																																																																																												
退職給付の支払額	△ 80 百万円																																																																																																																												
期末における年金資産	<u>3,919 百万円</u>																																																																																																																												
積立型制度の退職給付債務	4,748 百万円																																																																																																																												
年金資産	△ 3,919 百万円																																																																																																																												
829 百万円																																																																																																																													
未認識数理計算上の差異	△ 792 百万円																																																																																																																												
未認識過去勤務費用	40 百万円																																																																																																																												
退職給付引当金	<u>76 百万円</u>																																																																																																																												
勤務費用	428 百万円																																																																																																																												
利息費用	37 百万円																																																																																																																												
期待運用収益	△ 76 百万円																																																																																																																												
数理計算上の差異の当期の費用処理額	87 百万円																																																																																																																												
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 28 百万円																																																																																																																												
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>448 百万円</u>																																																																																																																												
債券	37 %																																																																																																																												
株式	33 %																																																																																																																												
生命保険一般勘定	24 %																																																																																																																												
その他	6 %																																																																																																																												
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																												
割引率	0.8%																																																																																																																												
長期期待運用収益率	2.2%																																																																																																																												

注記事項（損益計算書関係）

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）								2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）																																																							
1. 関係会社との取引による収益の総額は918百万円、費用の総額は1,136百万円であります。								1. 関係会社との取引による収益の総額は1,116百万円、費用の総額は2,001百万円あります。																																																							
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券13,092百万円、株式等1,801百万円、外国証券1,949百万円あります。								2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,075百万円、株式等590百万円、外国証券2,904百万円あります。																																																							
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券193百万円、株式等9百万円、外国証券2,520百万円あります。								3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券33百万円、外国証券207百万円あります。																																																							
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は37百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は5,330百万円あります。								4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は14百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は97,670百万円あります。																																																							
5. 1株当たりの当期純損失は、9,128円30銭であります。								5. 1株当たりの当期純利益は、18,305円49銭であります。																																																							
6. 金融派生商品費用には、評価損が12,988百万円含まれております。								6. 金融派生商品費用には、評価益が8,384百万円含まれております。																																																							
7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。								7. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">オリックス・インシュアランス・リミテッド</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)</td> <td>再保険収入</td> <td>2,055</td> <td>再保険貸(注2)</td> <td>49,285</td> </tr> <tr> <td>再保険料(注3)</td> <td>22,642</td> <td>再保険借</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>親会社</td> <td>オリックス株式会社</td> <td>被所有 直接 100</td> <td>子会社株式の譲受</td> <td>子会社株式の取得(注4)</td> <td>97</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>								属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・インシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	2,055	再保険貸(注2)	49,285	再保険料(注3)	22,642	再保険借	587	親会社	オリックス株式会社	被所有 直接 100	子会社株式の譲受	子会社株式の取得(注4)	97	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">オリックス・インシュアランス・リミテッド</td> <td rowspan="2">—</td> <td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)</td> <td>再保険収入</td> <td>1,439</td> <td>再保険貸(注2)</td> <td>36,509</td> </tr> <tr> <td>再保険料(注3)</td> <td>17,831</td> <td>再保険借</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>								属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・インシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	1,439	再保険貸(注2)	36,509	再保険料(注3)	17,831	再保険借	350
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																								
親会社の子会社	オリックス・インシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	2,055	再保険貸(注2)	49,285																																																								
				再保険料(注3)	22,642	再保険借	587																																																								
親会社	オリックス株式会社	被所有 直接 100	子会社株式の譲受	子会社株式の取得(注4)	97	—	—																																																								
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																								
親会社の子会社	オリックス・インシュアランス・リミテッド	—	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	1,439	再保険貸(注2)	36,509																																																								
				再保険料(注3)	17,831	再保険借	350																																																								
<p>関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。</p> <p>取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した14,205百万円を含んでおります。 (注4) 子会社株式の取得価額については、独立した第三者による株式評価書を参考に決定しております。</p>								<p>関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。</p> <p>取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した12,599百万円を含んでおります。</p>																																																							
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。								8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																							

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（△は損失）		△ 24,623	41,301
賃貸用不動産等減価償却費		1,229	1,120
減価償却費		2,368	3,380
支払備金の増減額（△は減少）		△ 538	△ 543
責任準備金の増減額（△は減少）		△ 37,778	△ 80,180
契約者配当準備金繰入額		621	852
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 1	△ 0
退職給付引当金の増減額（△は減少）		47	40
価格変動準備金の増減額（△は減少）		330	270
利息及び配当金等収入		△ 17,310	△ 14,450
有価証券関係損益（△は益）		△ 51,678	△ 51,989
支払利息		3	4
為替差損益（△は益）		△ 443	5,644
有形固定資産関係損益（△は益）		△ 782	7
代理店貸の増減額（△は増加）		4	0
再保険貸の増減額（△は増加）		35,163	33,967
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		△ 1,343	△ 15,587
代理店借の増減額（△は減少）		2,437	△ 2,053
再保険借の増減額（△は減少）		△ 144	10,755
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）		13,531	△ 5,233
その他		0	0
小計		△ 78,909	△ 72,692
利息及び配当金等の受取額		17,365	15,312
利息の支払額		△ 3	△ 4
契約者配当金の支払額		△ 677	△ 778
法人税等の支払額（＋は還付金）		19,293	△ 582
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 42,930	△ 58,745
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△ 500	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		51,110	5,204
有価証券の取得による支出		△ 243,121	△ 222,705
有価証券の売却・償還による収入		544,213	501,501
貸付けによる支出		△ 1,583	△ 1,954
貸付金の回収による収入		2,001	1,741
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		352,121	283,787
有形固定資産の取得による支出		△ 1,761	△ 464
有形固定資産の売却による収入		10,400	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		360,759	283,323
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	367
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		317,829	224,944
現金及び現金同等物期首残高		91,664	409,494
現金及び現金同等物期末残高		409,494	634,438

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、以下のとおりです。

	2016年度	2017年度
・貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	409,494 百万円	634,438 百万円
現金及び現金同等物	409,494 百万円	634,438 百万円

4 株主資本等変動計算書

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	59,000	45,204	45,204	△ 30,444	△ 30,444	73,760	30,615	30,615	104,375
当期変動額									
当期純損失（△）	-	-	-	△ 18,804	△ 18,804	△ 18,804	-	-	△ 18,804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△ 20,851	△ 20,851	△ 20,851
当期変動額合計	-	-	-	△ 18,804	△ 18,804	△ 18,804	△ 20,851	△ 20,851	△ 39,655
当期末残高	59,000	45,204	45,204	△ 49,248	△ 49,248	54,955	9,764	9,764	64,719

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	59,000	45,204	45,204	△ 49,248	△ 49,248	54,955	9,764	9,764	64,719
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	37,709	37,709	37,709	-	-	37,709
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△ 9,286	△ 9,286	△ 9,286
当期変動額合計	-	-	-	37,709	37,709	37,709	△ 9,286	△ 9,286	28,422
当期末残高	59,000	45,204	45,204	△ 11,539	△ 11,539	92,665	477	477	93,142

株主資本等変動計算書の注記

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）					2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	2,060	-	-	2,060	普通株式	2,060	-	-	2,060
合計	2,060	-	-	2,060	合計	2,060	-	-	2,060
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

5 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区 分	2016年度末	2017年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 （対合計比）	- （-）	- （-）
正常債権	19,360	14,355
合計	19,360	14,355

- （注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	169,474	235,651
資本金等	54,955	92,665
価格変動準備金	2,979	3,249
危険準備金	16,117	15,369
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	12,205	596
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	9,163	12,486
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,916	137,428
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,863	△ 26,144
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	25,349	30,084
保険リスク相当額 R_1	6,492	7,070
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,894	5,081
予定利率リスク相当額 R_2	1,570	1,495
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	19,965	24,760
経営管理リスク相当額 R_4	987	1,152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,337.1%	1,566.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	168,824	234,980
資本金等	54,978	92,747
価格変動準備金	2,979	3,249
危険準備金	16,117	15,369
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	12,205	596
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	9,163	12,486
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 671	△ 752
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	118,916	137,428
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,863	△ 26,144
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	25,323	30,057
保険リスク相当額 R_1	6,492	7,070
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,894	5,081
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	1,570	1,495
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	19,936	24,733
経営管理リスク相当額 R_4	986	1,151
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,333.3%	1,563.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

9 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	547,849	43,353	403,796	35,394

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	114,866	139,723	24,856	24,856	—	114,721	140,824	26,102	26,102	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	539,806	553,367	13,561	16,606	3,045	450,425	451,155	730	13,102	12,371
公社債	307,337	318,925	11,588	12,702	1,114	251,747	263,310	11,562	13,018	1,455
株式	4	15	10	10	—	4	15	11	11	—
外国証券	219,938	221,100	1,162	2,989	1,826	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517
公社債	219,938	221,100	1,162	2,989	1,826	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,526	13,325	799	903	104	9,296	8,900	△ 395	2	398
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	654,672	693,090	38,418	41,463	3,045	565,147	591,979	26,832	39,204	12,371
公社債	402,203	436,826	34,622	35,736	1,114	346,469	382,154	35,685	37,141	1,455
株式	4	15	10	10	—	4	15	11	11	—
外国証券	239,938	242,923	2,985	4,811	1,826	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517
公社債	239,938	242,923	2,985	4,811	1,826	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,526	13,325	799	903	104	9,296	8,900	△ 395	2	398
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末			2017 年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	114,866	139,723	24,856	114,721	140,824	26,102
公社債	94,866	117,900	23,034	94,721	118,844	24,122
外国証券	20,000	21,822	1,822	20,000	21,979	1,979
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

該当ありません。

○ その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末			2017 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	396,590	413,196	16,606	187,065	200,167	13,102
公社債	242,032	254,735	12,702	179,949	192,968	13,018
株式	4	15	10	4	15	11
外国証券	145,857	148,847	2,989	7,000	7,069	69
その他の証券	8,695	9,599	903	110	113	2
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	143,215	140,170	△ 3,045	263,360	250,988	△ 12,371
公社債	65,304	64,190	△ 1,114	71,797	70,341	△ 1,455
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	74,080	72,253	△ 1,826	182,376	171,859	△ 10,517
その他の証券	3,830	3,726	△ 104	9,185	8,787	△ 398
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	97	97
その他の有価証券	438	1,684
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	432	1,678
合 計	535	1,781

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

① 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引

② 取組方針

当社は、保有資産に係るリスクをヘッジする目的として、デリバティブ取引を利用しております。

投機目的によるデリバティブ取引は行いません。

③ 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の利用目的は以下のとおりです。

原則として、ヘッジ会計の適用要件を満たす場合には、ヘッジ会計を適用しております。

・為替予約取引は、保有外貨建有価証券に係る為替変動リスクを低減させることを目的としております。

・金利スワップ取引は、保有外貨建有価証券に係る金利変動リスクを低減させることを目的としております。

④ リスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。当社では、運用資産の金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは限定的なものとなっています。また、信用リスクについても、デリバティブ取引の取引先を信用度の高い金融機関に限定し、有担保による取引を行っているため、契約が履行されないリスクは限定的であると認識しています。

⑤ リスク管理体制

当社は、「リスク管理方針」、「資産運用リスク管理規則」、「デリバティブ取引管理に関する要領」においてデリバティブ取引の方針およびリスク管理体制等を規定し、デリバティブ取引に係るリスクの適切なモニタリングを行い、四半期毎に経営会議等に報告しております。

⑥ 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。デリバティブ取引についてはこれらのリスクをヘッジする目的で利用していることから、デリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての外貨建資産の損益と合算して認識する必要があります。

2. 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区分	2016年度末						2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 4,569	-	-	-	△ 4,569	△ 380	4,136	-	-	-	3,756
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-	-	59	-	-	-	59
合計	-	△ 4,569	-	-	-	△ 4,569	△ 380	4,196	-	-	-	3,815

(注) ヘッジ会計適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2016年度末			2017年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約 売建	-	-	-	-	59	59
	(うち米ドル)	-	-	-	-	59	59
合計		-	-	-	-	59	59

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2016年度末		2017年度末	
		契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価
時価ヘッジ	金利スワップ 固定金利支払 / 変動金利受取	-	-	41,433	△ 380
合計		-	-	41,433	△ 380

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2016年度末			2017年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超		
店頭	為替予約 売建 (うち米ドル)	188,934	—	△ 4,569	93,087	—	4,136
		188,934	—	△ 4,569	93,087	—	4,136
合計				△ 4,569			4,136

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2016年度	2017年度
基礎利益	A	△ 20,227	△ 40,258
キャピタル収益		16,859	6,459
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		16,844	5,570
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	797
その他キャピタル収益		15	91
キャピタル費用		6,832	2,193
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		2,723	241
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		2,319	1,951
為替差損		1,790	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	10,026	4,266
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 10,200	△ 35,992
臨時収益		1	101,975
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	748
個別貸倒引当金戻入額		1	0
その他臨時収益		—	101,226
臨時費用		14,245	23,546
再保険料		14,205	23,546
危険準備金繰入額		39	—
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 14,243	78,428
経常利益	A + B + C	△ 24,443	42,435

(注) 1. 2016年度におけるその他キャピタル収益は、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額 15 百万円であります。
 2. 2017年度におけるその他キャピタル収益は、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額 91 百万円であります。
 3. 2017年度におけるその他臨時収益は、共同保険式再保険契約の締結による責任準備金戻入額 101,226 百万円であります。

11 計算書類等に関する会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項に基づき、計算書類及びその附属明細書について有限責任あずさ監査法人の監査を受けています。

12 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

Ⅱ. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.30 に記載しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2016 年度末				2017 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,487	118.3	10,418,293	118.8	3,936	112.9	11,414,296	109.6
個 人 年 金 保 険	156	86.4	796,296	80.7	134	85.9	628,904	79.0
団 体 保 険	—	—	542,976	103.7	—	—	544,982	100.4
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2016 年度						2017 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	711	128.0	2,333,997	130.2	2,333,997	—	637	89.6	1,759,236	75.4	1,759,236	—
個 人 年 金 保 険	—	0.0	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	618	157.5	618	—	—	—	—	0.0	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	215,837	118.7	245,543	113.8
個 人 年 金 保 険	76,082	83.7	63,161	83.0
合 計	291,920	107.0	308,705	105.7
うち医療保障・生前給付保障等	133,503	116.2	149,808	112.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	47,844	136.3	45,183	94.4
個 人 年 金 保 険	—	0.0	—	—
合 計	47,844	136.3	45,183	94.4
うち医療保障・生前給付保障等	26,625	123.2	25,844	97.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2016年度末	2017年度末
死亡保障	普通死亡	個人年金保険	(10,418,293)	(11,414,296)
		個人年金保険	(480,657)	(319,707)
		団体年金保険 その他共計	(542,975)	(544,982)
			(-)	(-)
			(11,441,926)	(12,278,986)
死亡保障	災害死亡	個人年金保険	(628,510)	(672,676)
		個人年金保険	(78,339)	(51,087)
		団体年金保険 その他共計	(1,265)	(1,248)
			(-)	(-)
			(708,115)	(725,012)
死亡保障	その他の 条件付死亡	個人年金保険	(275,956)	(247,657)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体年金保険 その他共計	(-)	(-)
			(-)	(-)
			(275,956)	(247,657)
生存保障	満期・生存給付	個人年金保険	(37,958)	(34,685)
		個人年金保険	(487,656)	(325,774)
		団体年金保険 その他共計	(-)	(-)
			(-)	(-)
			(525,614)	(360,460)
生存保障	年金	個人年金保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(91,469)	(79,637)
		団体年金保険 その他共計	(0)	(0)
			(-)	(-)
			(91,469)	(79,637)
生存保障	その他	個人年金保険	(375,495)	(459,028)
		個人年金保険	(308,639)	(303,130)
		団体年金保険 その他共計	(0)	(0)
			(-)	(-)
			(684,135)	(762,160)
入院保障	災害入院	個人年金保険	(13,174)	(14,449)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体年金保険 その他共計	(1)	(1)
			(-)	(-)
			(13,176)	(14,451)
入院保障	疾病入院	個人年金保険	(11,468)	(12,744)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体年金保険 その他共計	(-)	(-)
			(-)	(-)
			(11,468)	(12,744)
入院保障	その他の 条件付入院	個人年金保険	(16,375)	(17,521)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体年金保険 その他共計	(-)	(-)
			(-)	(-)
			(16,375)	(17,521)

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分			保有件数	
			2016年度末	2017年度末
障害保障	個人年金保険	個人年金保険	72,736	80,581
		個人年金保険	-	-
		団体年金保険 その他共計	277	265
			-	-
			73,013	80,846
手術保障	個人年金保険	個人年金保険	2,398,379	2,648,443
		個人年金保険	-	-
		団体年金保険 その他共計	-	-
			-	-
			2,398,379	2,648,443

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2016 年度末	2017 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	1,623,428	2,048,427
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	8,600,657	9,197,612
	そ の 他 共 計	10,380,257	11,379,537
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	37,941	34,669
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	38,035	34,759
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	796,296	628,904
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	320,777	338,988
	傷 害 特 約	307,732	333,688
	災 害 入 院 特 約	1,817	1,810
	疾 病 特 約	1,796	1,792
	成 人 病 特 約	21	20
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	2,488	2,709

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

① 個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	2,947,125	8,772,338	3,487,531	10,418,293
新 契 約	711,727	2,333,997	637,775	1,759,236
更 新	6,866	45,127	6,707	43,280
復 活	14,141	41,315	15,136	40,201
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	6,432	13,390	8,434	16,782
満 期	9,289	66,475	9,419	67,930
保 険 金 額 の 減 少	1,634,205	164,248	1,915,291	190,082
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	120,565	379,934	130,272	404,349
失 効	47,253	148,336	51,943	159,286
その他の異動による減少	8,789	2,099	10,955	8,284
年 末 現 在	3,487,531	10,418,293	3,936,126	11,414,296
(増 加 率)	(18.3)	(18.8)	(12.9)	(9.6)
純 増 加	540,406	1,645,954	448,595	996,003
(増 加 率)	(34.8)	(37.2)	(△ 17.0)	(△ 39.5)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

② 個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	181,311	986,717	156,597	796,296
新 契 約	—	—	—	—
復 活	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	3,067	23,980	2,737	19,366
支 払 満 了	547	166	723	37
金 額 の 減 少	80,400	5,627	49,401	4,205
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	9,558	60,798	7,703	48,160
失 効	—	—	—	—
その他の異動による減少	11,542	99,848	10,907	95,620
年 末 現 在	156,597	796,296	134,527	628,904
(増 加 率)	(△ 13.6)	(△ 19.3)	(△ 14.1)	(△ 21.0)
純 増 加	△ 24,714	△ 190,420	△ 22,070	△ 167,391
(増 加 率)	(△ 113.7)	(△ 119.3)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

③ 団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	3,585,131	523,359	3,557,172	542,976
新 契 約	326	618	—	—
更 新	3,593,344	524,865	3,587,442	971,194
中 途 加 入	248,877	95,160	178,326	69,222
保 険 金 額 の 増 加	2,101	1,508	3,987	1,385
死 亡	4,991	528	5,020	495
満 期	3,608,047	522,983	3,613,707	995,870
脱 退	257,465	43,528	231,086	39,655
保 険 金 額 の 減 少	483	994	582	1,084
解 約	—	—	6,008	907
失 効	—	—	—	—
その他の異動による減少	3	34,502	△ 2	1,783
年 末 現 在	3,557,172	542,976	3,467,121	544,982
(増 加 率)	(△ 0.8)	(3.7)	(△ 2.5)	(0.4)
純 増 加	△ 27,959	19,617	△ 90,051	2,006
(増 加 率)	(△ 334.1)	(△ 14.4)	(—)	(△ 89.8)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

該当ありません。

(7) 契約者配当の状況

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、2017年度に778百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2018年度における契約者配当金支払のため、2017年度末に852百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

この結果、2017年度末における契約者配当準備金の残高は、702百万円となっております。

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2016 年度	2017 年度
個人保険	18.8	9.6
個人年金保険	△ 19.3	△ 21.0
団体保険	3.7	0.4
団体年金保険	—	—

(3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2016 年度	2017 年度
個人保険	26.6	16.9
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	0.1	0.0

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2016 年度	2017 年度
7,024	6,976

(7) 特約発生率 (個人保険)

(単位：%)

区 分		2016 年度	2017 年度
災害死亡保障契約	件数 金額	0.07 0.07	0.14 0.10
障害保障契約	件数 金額	0.19 0.09	0.14 0.05
災害入院保障契約	件数 金額	4.42 66.93	4.51 73.17
疾病入院保障契約	件数 金額	36.72 331.91	36.89 332.00
成人病入院保障契約	件数 金額	29.76 431.72	34.12 572.46
疾病・傷害手術保障契約	件数	45.96	48.66
成人病手術保障契約	件数	—	—

(8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2016 年度	2017 年度
32.0	30.3

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2016 年度	2017 年度
99.8 (100.0)	99.9 (100.0)

(注) () 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2016 年度	2017 年度
新契約平均保険金	3,279	2,758
保有契約平均保険金	2,987	2,899

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2016 年度	2017 年度
個人保険	7.2	6.7
個人年金保険	9.9	10.7
団体保険	△ 0.1	0.1

(注) 1. 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：%)

件 数 率		金 額 率	
2016 年度	2017 年度	2016 年度	2017 年度
0.75	0.87	1.24	1.38

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2016 年度	2017 年度
9 社 (1 社)	9 社 (1 社)

(注) () 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2016 年度	2017 年度
A 格以上	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
そ の 他	— (—)	— (—)

(注) 1. 格付はスタンダード&アアーズ社による格付に基づいています。
(格付がない場合は、100%出資している親会社に対する格付を使用しています)
2. () 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2016年度	2017年度
703	711
(-)	(-)

(注) () 内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
第三分野発生率	23.2	24.3
医療(疾病)	25.8	26.7
がん	17.1	18.0
介護	3.6	3.7
その他	12.5	13.9

(注) 第三分野発生率は、医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う保険および特約について、次の算式により算出しています。

$$\frac{\{ \text{保険金} \cdot \text{給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払いに係る事業費等} \}}{\{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}}$$

3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末	
保 険 金	死亡保険金	8,632	8,156
	災害保険金	15	19
	高度障害保険金	46	9
	満期保険金	125	297
	その他	17	11
	小 計	8,836	8,494
年 金	4,110	3,458	
給 付 金	6,636	7,987	
解 約 返 戻 金	8,975	8,090	
保 険 金 据 置 支 払 金	0	0	
そ の 他 共 計	28,598	28,055	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末	
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	891,513	966,451
	(特別勘定)	890,332	965,486
		1,181	965
	個人年金保険 (一般勘定)	864,100	709,730
	(特別勘定)	297,731	289,033
		566,368	420,697
	団体保険 (一般勘定)	3	2
	(特別勘定)	3	2
		-	-
	団体年金保険 (一般勘定)	-	-
(特別勘定)	-	-	
	-	-	
その他 (一般勘定)	-	-	
(特別勘定)	-	-	
	-	-	
小 計	1,755,617	1,676,185	
(一般勘定)	1,188,067	1,254,522	
(特別勘定)	567,550	421,663	
危 険 準 備 金	16,117	15,369	
合 計	1,771,735	1,691,554	
(一般勘定)	1,204,184	1,269,891	
(特別勘定)	567,550	421,663	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2016年度末	1,679,637	75,979	-	16,117	1,771,735
2017年度末	1,587,614	88,571	-	15,369	1,691,554

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2016年度末		2017年度末	
	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	標準責任準備金 対象外契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
標準責任準備金 対象外契約	定額個人保険	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
	定額個人年金保険			
	変額個人保険	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方式	
	変額個人年金保険			
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%		

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式(ただし、変額個人保険及び変額個人年金保険については保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式)により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	-	-
1981年度～1985年度	-	-
1986年度～1990年度	4,355	6.00～6.25
1991年度～1995年度	25,335	4.00～6.00
1996年度～2000年度	52,194	2.00～2.75
2001年度～2005年度	120,937	1.50
2006年度～2010年度	357,890	1.50
2011年度	64,299	1.50
2012年度	50,754	1.50
2013年度	86,586	0.60～1.00
2014年度	136,084	0.60～1.00
2015年度	125,717	0.60～1.00
2016年度	150,457	0.60～1.00
2017年度	79,905	0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2016年度末	2017年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
 3. 平成17年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。
 4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、2017年度末4,176百万円を控除しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式（シナリオテスト方式）
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ（資産価格の予想変動率）	
	予定解約率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2016年度	当期首現在高	—	—	683	—	—	—	683
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	677	—	—	—	677
	当期繰入額	—	—	621	—	—	—	621
	当期末現在高	—	—	628	—	—	—	628
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2017年度	当期首現在高	—	—	628	—	—	—	628
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	778	—	—	—	778
	当期繰入額	—	—	852	—	—	—	852
	当期末現在高	—	—	702	—	—	—	702
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	重要な会計方針を参照願います。
	個別貸倒引当金	59	58	△0	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金	36	76	40		
価格変動準備金	2,979	3,249	270		

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		59,000	—	—	59,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,060,000株) 59,000	(—株) —	(—株) —	(2,060,000株) 59,000	
	計	(2,060,000株) 59,000	(—株) —	(—株) —	(2,060,000株) 59,000	
資本剰余金	(資本準備金)	45,204	—	—	45,204	
	計	45,204	—	—	45,204	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
個人保険	260,927	299,197
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	84,439	80,842
(うち半年払)	3,154	4,010
(うち月払)	173,332	214,344
個人年金保険	18	36
(うち一時払)	18	36
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	1,476	1,438
団体年金保険	—	—
その他共計	262,423	300,672

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合計	2016年度 合計
死亡保険金	13,551	19,517	565	—	—	—	33,635	32,825
災害保険金	62	43	—	—	—	—	105	124
高度障害保険金	742	—	22	—	—	—	764	453
満期保険金	2,016	—	—	—	—	—	2,016	1,587
その他	754	—	2	—	—	—	756	465
合計	17,126	19,561	590	—	—	—	37,278	35,456

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合計	2016年度 合計
—	112,414	0	—	—	—	112,414	109,757

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合計	2016年度 合計
死亡給付金	7	5,114	—	—	—	—	5,122	5,819
入院給付金	13,610	—	0	—	—	—	13,611	11,754
手術給付金	12,708	—	—	—	—	—	12,708	10,938
障害給付金	17	—	—	—	—	—	17	25
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,826	—	—	—	—	—	5,826	4,855
合計	32,171	5,114	0	—	—	—	37,286	33,392

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2017年度 合計	2016年度 合計
25,666	62,719	—	—	—	—	88,386	97,062

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	5,645	435	2,797	2,848	49.5
建物	2,842	161	675	2,167	23.8
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	2,803	274	2,121	681	75.7
無形固定資産	32,797	2,945	20,448	12,349	62.3
その他	—	—	—	—	—
合 計	38,443	3,380	23,245	15,197	60.5

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
営業活動費	40,638	43,224
営業管理費	11,371	14,561
一般管理費	31,914	33,194
合 計	83,924	90,979

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2016年度が338百万円、2017年度が341百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国 税	4,918	5,339
消費税	4,514	4,892
地方法人特別税	253	280
印紙税	150	165
その他の国税	0	—
地 方 税	1,895	2,073
地方消費税	1,217	1,320
法人事業税	616	679
固定資産税	36	44
事業所税	24	30
合 計	6,813	7,413

(18) リース取引（借主側）

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

①リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	14	0	14	11	0	11
減価償却累計額相当額	6	0	6	6	0	7
期末残高相当額	7	0	7	4	0	4

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2016年度			2017年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	2	4	7	2	2	4

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払リース料	3	2
減価償却費相当額	3	2
支払利息相当額	0	—

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相当額の算定方法	定額法によっております。
利 息 相 当 額 の 算 定 方 法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

① 2017年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

【国内金利】

10年国債利回りは期初0.06%で始まり、ユーロ圏の金融引き締めへの警戒感などから、7月には0.10%まで上昇しました。その後は、日本銀行が10年国債金利を0%近辺でコントロールする姿勢を維持したことなどから、0%～0.05%近辺の狭いレンジでの動きとなり、前年度末比ほぼ同水準の0.04%で期末を迎えました。

10年国債利回り 期初 0.06% → 期末 0.04%

【海外金利】

10年米国債利回りは、期初2.38%で始まった後、地政学リスクへの懸念等から9月に2.03%まで低下しました。その後はFRB(米連邦準備制度理事会)が継続的な利上げに前向きな姿勢を示したことや、米税制改革への期待に伴う景気先行きへの楽観論の高まりなどにより上昇基調となりました。年明けからは米雇用統計の良好さからインフレ期待の高まりが市場で意識されたことなどにより2月に一時2.95%をつけたあと、期末にかけて米中貿易摩擦への警戒感などから金利は低下基調となり、2.73%で期末を迎えました。

10年米国債利回り 期初 2.38% → 期末 2.73%

【国内株式】

日経平均株価は、期初18,909円で始まり、北朝鮮をはじめとした世界的な地政学リスクへの懸念もありましたが、トランプ米政権の税制改革への期待に伴う米国株式の上昇、10月の衆議院総選挙での与党圧勝などを好感して、1月には24,000円を超える水準まで上昇しました。その後、期末にかけては米国株式の急激な調整や安倍政権の支持率低下の影響を受けて下落したものの、前年度末比では大幅に上昇し、21,454円で期末を迎えました。

日経平均株価 期初 18,909円 → 期末 21,454円

【外国為替】

円対ドル相場は、期初112.19円で始まり、世界的な地政学リスクへの懸念がある一方で、景気の堅調さを背景にFRBの継続的な利上げ観測もあり、108円台から114円程度のレンジでの動きが継続しました。その後、期末にかけては米国株式の急落により、円対ドル、ユーロなどで買われ、米国の保護貿易主義姿勢の強まりなども受けて一時105円割れとなりましたが、結局106.24円で期末を迎えました。

円/ドル相場 期初 112.19円 → 期末 106.24円

ロ. 当社の運用方針

安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、円建て公社債中心のポートフォリオに加えて、収益性向上の観点から、外貨建て公社債での運用を行っております。また、中長期的に安定収益を確保する目的で不動産での運用も行っております。

ハ. 運用実績の概況

2018年3月末の一般勘定資産は、2017年3月末に比べて963億円増加し、14,296億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、現預金43.2%、公社債25.0%、外国証券14.0%、投資用不動産4.1%となりました。2017年度の資産運用収益については208億円、資産運用費用は44億円となり、ネットの運用収益は163億円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	393,186	29.5	617,612	43.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	14,694	1.1	9,490	0.7
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	668,769	50.2	567,591	39.7
公 社 債	413,791	31.0	358,032	25.0
株 式	118	0.0	118	0.0
外 国 証 券	241,100	18.1	199,991	14.0
公 社 債	241,100	18.1	198,928	13.9
株 式 等	—	—	1,062	0.1
そ の 他 の 証 券	13,758	1.0	9,449	0.7
貸 付 金	4,571	0.3	4,759	0.3
保 険 約 款 貸 付	4,571	0.3	4,759	0.3
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	65,084	4.9	64,099	4.5
繰 延 税 金 資 産	5,924	0.4	7,994	0.6
そ の 他	181,119	13.6	158,196	11.1
貸 倒 引 当 金	△ 59	△ 0.0	△ 58	△ 0.0
合 計	1,333,290	100.0	1,429,685	100.0
うち外貨建資産	252,427	18.9	196,766	13.8

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
現預金・コールローン	327,537	224,426
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 50,608	△ 5,204
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 122,169	△ 101,177
公 社 債	△ 158,414	△ 55,759
株 式	67	0
外 国 証 券	41,247	△ 41,109
公 社 債	41,247	△ 42,172
株 式 等	—	1,062
そ の 他 の 証 券	△ 5,070	△ 4,308
貸 付 金	△ 409	187
保 険 約 款 貸 付	△ 409	187
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△ 9,524	△ 985
繰 延 税 金 資 産	5,924	2,070
そ の 他	△ 50,776	△ 22,922
貸 倒 引 当 金	3	0
合 計	99,976	96,395
うち外貨建資産	40,485	△ 55,660

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2016 年度	2017 年度
現預金・コールローン	0.00	0.07
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.97	1.36
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	3.13	2.31
うち公社債	4.06	1.65
うち株式	△ 8.30	0.57
うち外国証券	0.72	3.13
貸 付 金	3.06	3.59
うち一般貸付	—	—
不 動 産	3.28	3.30

一 般 勘 定 計	1.98	1.19
-----------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
現預金・コールローン	243,676	535,115
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	21,635	12,502
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	697,782	584,336
うち公社債	438,395	368,940
うち株式	94	107
うち外国証券	247,019	202,174
貸 付 金	4,935	4,568
うち一般貸付	—	—
不 動 産	74,355	64,613

一 般 勘 定 計	1,246,523	1,369,067
うち海外投融资	285,271	228,900

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	17,310	14,450
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	11,837	9,690
貸付金利息	150	164
不動産賃貸料	5,003	4,377
その他利息配当金	317	217
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	16,844	5,570
国債等債券売却益	13,092	2,075
株式等売却益	1,801	590
外国証券売却益	1,949	2,904
その他	-	-
有価証券償還益	0	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	797
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	1	-
合 計	34,158	20,819

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	11,837	9,690
うち公社債利息	5,310	4,493
うち株式配当金	0	0
うち外国証券利息配当金	6,086	4,727
貸付金利息	150	164
不動産賃貸料	5,003	4,377
その他共計	17,310	14,450

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	193	33
株式等	9	-
外国証券	2,520	207
その他共計	2,723	241

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	3	4
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,723	241
国債等債券売却損	193	33
株式等売却損	9	-
外国証券売却損	2,520	207
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	3	-
金融派生商品費用	2,319	1,951
為替差損	1,790	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,229	1,120
その他運用費用	1,370	1,156
合 計	9,439	4,474

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
国債等債券	13,092	2,075
株式等	1,801	590
外国証券	1,949	2,904
その他共計	16,844	5,570

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	243,198	36.4	195,275	34.4
地方債	3,801	0.6	1,783	0.3
社債	166,791	24.9	160,973	28.4
うち公社・公団債	74,035	11.1	65,995	11.6
株式	118	0.0	118	0.0
外国証券	241,100	36.1	199,991	35.2
公社債	241,100	36.1	198,928	35.0
株式等	-	-	1,062	0.2
その他の証券	13,758	2.1	9,449	1.7
合 計	668,769	100.0	567,591	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2016年度末							2017年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有 価 証 券	20,960	25,006	31,658	34,517	235,042	321,583	668,769	18,539	12,861	37,143	36,964	194,735	267,347	567,591
国 債	-	-	-	-	-	243,198	243,198	-	-	-	-	-	195,275	195,275
地 方 債	2,000	-	1,801	-	-	-	3,801	-	-	1,783	-	-	-	1,783
社 債	18,959	25,006	28,719	7,166	42,430	44,509	166,791	18,539	12,861	26,137	18,426	43,567	41,441	160,973
株 式	-	-	-	-	-	118	118	-	-	-	-	-	118	118
外 国 証 券	-	-	1,137	27,351	192,612	20,000	241,100	-	-	9,222	18,538	151,167	21,062	199,991
公 社 債	-	-	1,137	27,351	192,612	20,000	241,100	-	-	9,222	18,538	151,167	20,000	198,928
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,062	1,062
その他の証券	-	-	-	-	-	13,758	13,758	-	-	-	-	-	9,449	9,449
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20,960	25,006	31,658	34,517	235,042	321,583	668,769	18,539	12,861	37,143	36,964	194,735	267,347	567,591

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2016年度末	2017年度末
公 社 債	1.38	1.42
外 国 公 社 債	2.58	2.23

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-
建 設	-	-	-	-
製 造 業	食 料 品	-	-	-
	織 維 製 品	-	-	-
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-
	化 学 品	-	-	-
	医 薬 品	-	-	-
	石 油 ・ 炭 石 製 品	-	-	-
	ゴ ム 製 品	-	-	-
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-
	鉄 鋼 品	-	-	-
	非 鉄 金 属 製 品	-	-	-
	機 械 器 器 品	-	-	-
	電 気 ・ 電 機 器 器 品	-	-	-
輸 送 用 機 器 器 品	-	-	-	
精 密 機 器 器 品	-	-	-	
そ の 他 製 品	-	-	-	
電 気 ・ 電 機 器 器 品	-	-	-	
運 輸 ・ 陸 運 業	-	-	-	
海 運 業	-	-	-	
空 運 業	-	-	-	
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-	
情 報 ・ 通 信 業	0	0.0	0	0.0
商 業	-	-	-	
卸 売 業	-	-	-	
小 売 業	-	-	-	
金 融 ・ 保 險 業	-	-	-	
銀 行 業	-	-	-	
証 券 業	-	-	-	
商 品 先 物 取 引 業	-	-	-	
保 險 業	118	100.0	118	100.0
そ の 他 金 融 業	-	-	-	
不 動 産 業	-	-	-	
サ ー ビ ス 業	-	-	-	
合 計	118	100.0	118	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
保 險 約 款 貸 付	4,571	4,759
契 約 者 貸 付	4,152	4,239
保 險 料 振 替 貸 付	418	519
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	—	—
住 宅 口 ー ン	—	—
消 費 者 口 ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	4,571	4,759

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2016年度	土 地	48,989	—	6,488	—	42,501	—
	建 物	25,619	1,241	2,925	1,352	22,583	18.9
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	520	594	15	285	813	2,005
	合 計	75,129	1,835	9,429	1,638	65,898	7,270
	うち賃貸等不動産	68,815	849	9,393	1,200	59,070	4,696
2017年度	土 地	42,501	—	—	—	42,501	—
	建 物	22,583	282	3	1,264	21,597	6,508
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	813	210	3	292	727	2,246
	合 計	65,898	493	7	1,556	64,827	8,754
	うち賃貸等不動産	59,070	312	—	1,102	58,280	5,832

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
不 動 産 残 高	65,084	64,099
営 業 用	6,014	5,819
賃 貸 用	59,070	58,280
賃貸用ビル保有数	9棟	9棟

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有 形 固 定 資 産	810	0
土 地	2,289	0
建 物	△ 1,479	0
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	0	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	810	0
うち賃貸等不動産	810	0

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
有 形 固 定 資 産	28	7
土 地	—	—
建 物	19	3
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	8	3
無 形 固 定 資 産	4	4
そ の 他	6	—
合 計	39	12
うち賃貸等不動産	0	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	25,434	1,120	5,957	19,477	23.4
建 物	25,263	1,102	5,832	19,430	23.1
リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	171	17	124	46	72.8
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	25,434	1,120	5,957	19,477	23.4

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	250,764	99.3	194,201	98.7
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	1,663	0.7	2,565	1.3
小 計	252,427	100.0	196,766	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	20,000	100.0	28,077	100.0
小 計	20,000	100.0	28,077	100.0

二. 合 計

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	272,427	100.0	224,844	100.0

② 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末								2017年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	206,660	85.7	206,660	85.7	—	—	—	—	163,120	81.6	162,058	81.5	1,062	100.0	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	2,008	1.0	2,008	1.0	—	—	—	—
オセアニア	14,440	6.0	14,440	6.0	—	—	—	—	11,858	5.9	11,858	6.0	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	3,003	1.5	3,003	1.5	—	—	—	—
中南米	20,000	8.3	20,000	8.3	—	—	—	—	20,000	10.0	20,000	10.1	—	—	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	241,100	100.0	241,100	100.0	—	—	—	—	199,991	100.0	198,928	100.0	1,062	100.0	—	—

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	252,427	100.0	196,766	100.0
ユ ー ロ	—	—	—	—
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	252,427	100.0	196,766	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2016年度	2017年度
0.79	3.10

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度	
	金額	金額	
公共債	国 債	47,156	82,017
	地 方 債	—	—
	公 社 ・ 公 団 債	2,081	1,600
	小 計	49,237	83,617
貸付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	—	—
	小 計	—	—
合 計	49,237	83,617	

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
そ の 他	3,700	96	—	—	3,796	
合 計	3,700	96	—	—	3,796	

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	114,866	139,723	24,856	24,856	—	114,721	140,824	26,102	26,102	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	539,806	553,367	13,561	16,606	3,045	450,425	451,155	730	13,102	12,371
公 社 債	307,337	318,925	11,588	12,702	1,114	251,747	263,310	11,562	13,018	1,455
株 式	4	15	10	10	—	4	15	11	11	—
外 国 証 券	219,938	221,100	1,162	2,989	1,826	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517
公 社 債	219,938	221,100	1,162	2,989	1,826	189,376	178,928	△ 10,447	69	10,517
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,526	13,325	799	903	104	9,296	8,900	△ 395	2	398
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	654,672	693,090	38,418	41,463	3,045	565,147	591,979	26,832	39,204	12,371
公 社 債	402,203	436,826	34,622	35,736	1,114	346,469	382,154	35,685	37,141	1,455
株 式	4	15	10	10	—	4	15	11	11	—
外 国 証 券	239,938	242,923	2,985	4,811	1,826	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517
公 社 債	239,938	242,923	2,985	4,811	1,826	209,376	200,908	△ 8,468	2,048	10,517
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,526	13,325	799	903	104	9,296	8,900	△ 395	2	398
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	97	97
そ の 他 有 価 証 券	438	1,684
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	432	1,678
合 計	535	1,781

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	2016年度末						2017年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	－	△ 4,569	－	－	－	△ 4,569	△ 380	4,136	－	－	－	3,756
ヘッジ会計非適用分	－	－	－	－	－	－	－	59	－	－	－	59
合計	－	△ 4,569	－	－	－	△ 4,569	△ 380	4,196	－	－	－	3,815

（注）ヘッジ会計適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利支払 / 変動金利受取	－	－	－	－	41,433	41,433	△ 380	△ 380
合計				－	－			△ 380	△ 380

③ 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 売建 (うち米ドル)	188,934	－	△ 4,569	△ 4,569	94,217	－	4,196	4,196
		188,934	－	△ 4,569	△ 4,569	94,217	－	4,196	4,196
合計				△ 4,569	△ 4,569			4,196	4,196

（注）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

Ⅲ. 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
個人変額保険	1,181	965
個人変額年金保険	566,900	421,641
団体年金保険	—	—
特別勘定計	568,082	422,607

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

2017年度の運用環境は「Ⅱ-4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）（1）資産運用の概況 ① 2017年度の資産の運用概況 イ. 運用環境」をご参照ください。

特別勘定資産の運用につきましては、上記運用環境のなか、各特別勘定の運用方針に沿った投資行動を実施いたしました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・ 個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	154	962	132	774
合計	154	962	132	774

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	39	3.3	31	3.3
有 価 証 券	1,141	96.6	934	96.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	1,141	96.6	934	96.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合計	1,181	100.0	965	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息配当金等収入	0	12
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	50	56
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	5	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	15
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	45	52

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,141	50	934	40

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

・ 個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	79,392	500,144	53,928	340,841

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	16,268	2.9	16,794	4.0
有 価 証 券	546,707	96.4	402,862	95.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	2,652	0.5	2,141	0.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	2,652	0.5	2,141	0.5
その他の証券	544,055	96.0	400,721	95.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,924	0.7	1,984	0.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	566,900	100.0	421,641	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息配当金等収入	1,258	11,930
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	52,332	44,857
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	7,591	446
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	9,029	9,504
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	36,970	46,836

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	546,707	43,302	402,862	35,353

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

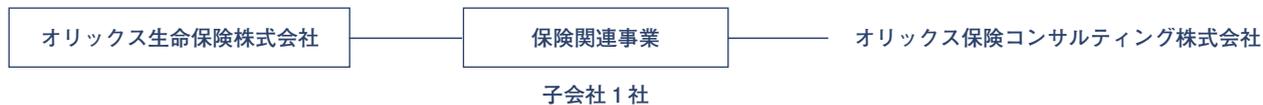
③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

IV. 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
オリックス保険コンサルティング株式会社	〒107-0052 東京都港区赤坂 2丁目10番9号	300百万円	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業、および関連する一切の業務	2012年10月1日	100%	—

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業および生命保険の募集・損害保険代理業を営んでおります。

ただし、当社は子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

■ 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

確 認 書

2018年 7月 5日

オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長

片岡 剛

1. 私は、当社の2017年4月1日から2018年3月31日までの事業年度の「オリックス生命の現状」に記載した事項について、すべての重要な点において適切に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - ①財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役等へ報告を行う体制にあること。
 - ③重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革 47
 2. 経営の組織 48
 3. 店舗網一覧 50
 4. 資本金の推移 50
 5. 株式の総数 50
 6. 株式の状況 50
 7. 主要株主の状況 50
 8. 取締役及び監査役(役職名・氏名) 49
 9. 会計参与の氏名又は名称 該当ありません
 10. 会計監査人の氏名又は名称 49
 11. 従業員の在籍・採用状況 49
 12. 平均給与(内勤職員) 49
 13. 平均給与(営業職員) 該当ありません

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容 48
 2. 経営方針 3

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況 30
 2. 契約者懇談会開催の概況 該当ありません
 3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例 14
 4. 契約者に対する情報提供の実態 18~19
 5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 18
 6. 営業職員・代理店教育・研修の概略 24~25
 7. 新規開発商品の状況 26
 8. 保険商品一覧 27~29
 9. 情報システムに関する状況 42
 10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 12

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表 52
 2. 損益計算書 53
 3. キャッシュ・フロー計算書 59
 4. 株主資本等変動計算書 60
 5. 債務者区分による債権の状況 60
 6. リスク管理債権の状況 該当ありません
 7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 該当ありません
 8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 61
 9. 有価証券等の時価情報(会社計) 62
 (有価証券) 62
 (金銭の信託) 該当ありません
 (デリバティブ取引) 64
 10. 経常利益等の明細(基礎利益) 65
 11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 65
 12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 該当ありません
 13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 88
 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当ありません

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等
 (1) 決算業績の概況 30
 (2) 保有契約高及び新契約高 66
 (3) 年換算保険料 66
 (4) 保障機能別保有契約高 67
 (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 68
 (6) 異動状況の推移 68
 (7) 契約者配当の状況 69
 2. 保険契約に関する指標等
 (1) 保有契約増加率 70
 (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) 70
 (3) 新契約率(対年度始) 70
 (4) 解約失効率(対年度始) 70
 (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) 70
 (6) 死亡率(個人保険主契約) 70
 (7) 特約発生率(個人保険) 70
 (8) 事業費率(対収入保険料) 70
 (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 70
 (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 70
 (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 70
 (12) 未収受再保険金の額 71
 (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 71
 3. 経理に関する指標等
 (1) 支払備金明細表 71
 (2) 責任準備金明細表 71
 (3) 責任準備金残高の内訳 71
 (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) 71
 (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 72
 (6) 契約者配当準備金明細表 72
 (7) 引当金明細表 72
 (8) 特定海外債権引当勘定の状況 該当ありません
 (9) 資本金等明細表 72
 (10) 保険料明細表 73
 (11) 保険金明細表 73
 (12) 年金明細表 73
 (13) 給付金明細表 73
 (14) 解約返戻金明細表 73
 (15) 減価償却費明細表 74
 (16) 事業費明細表 74
 (17) 税金明細表 74
 (18) リース取引 74
 (19) 借入金残存期間別残高 該当ありません
 4. 資産運用に関する指標等
 (1) 資産運用の概況 75
 (年度の資産の運用概況) 75
 (ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減)) 76
 (2) 運用利回り 76
 (3) 主要資産の平均残高 76
 (4) 資産運用収益明細表 77
 (5) 資産運用費用明細表 77

(6) 利息及び配当金等収入明細表 77
 (7) 有価証券売却益明細表 77
 (8) 有価証券売却損明細表 77
 (9) 有価証券評価損明細表 該当ありません
 (10) 商品有価証券明細表 該当ありません
 (11) 商品有価証券売却買高 該当ありません
 (12) 有価証券明細表 77
 (13) 有価証券の残存期間別残高 78
 (14) 保有公社債の期末残高利回り 78
 (15) 業種別株式保有明細表 78
 (16) 貸付金明細表 79
 (17) 貸付金残存期間別残高 該当ありません
 (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 該当ありません
 (19) 貸付金業種別内訳 該当ありません
 (20) 貸付金使途別内訳 該当ありません
 (21) 貸付金地域別内訳 該当ありません
 (22) 貸付金担保別内訳 該当ありません
 (23) 有形固定資産明細表 79
 (有形固定資産の明細) 79
 (不動産残高及び賃貸用ビル保有数) 80
 (24) 固定資産等処分益明細表 80
 (25) 固定資産等処分損明細表 80
 (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 80
 (27) 海外投融資の状況 80
 (資産別明細) 80
 (地域別構成) 81
 (外貨建資産の通貨別構成) 81
 (28) 海外投融資利回り 81
 (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) 81
 (30) 各種ローン金利 該当ありません
 (31) その他の資産明細表 81
 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)
 (有価証券)(金銭の信託)
 (デリバティブ取引) 82,83

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の態勢 39
 2. 法令遵守の態勢 37~38
 3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 41
 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第五十五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第五十五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 44
 5. 個人データ保護について 44~46
 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 43

VIII. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況 84
 2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 84
 3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
 (1) 保有契約高 84,85
 (2) 年度末資産の内訳 84,85
 (3) 運用収支状況 84,85
 (4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引) 86

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

..... 61,87

五十音索引

● あ行

EC21	3・37
医療保険	26・27
インターネット申込み	23
ウイズ	26・27
SEC 基準（米国会計基準）の決算	31
沿 革	47
お客さまとの約束	6・13
お問合せ先	91
オリックスグループのご紹介	4～5

● か行

格付け	36
株式の状況	50
監査態勢	38
がん保険	26・28
勧誘方針	43
基礎利益	36
キーブ	26・27
逆ざや	36
教育・研修	24・25
銀行等の金融機関による保障性商品販売	21
金融 ADR 制度	44
苦情件数	14
契約件数（個人保険）	32
契約高（個人保険）	32
個人情報保護	44～46
コンプライアンス	37～38

● さ行

再査定制度／再審査制度	15
実質純資産	36
資本金	34・50
社会貢献活動（オリックスグループ）	12
従業員数	49
収入保障保険	26・27
商品一覧	27～29
商品開発（新規開発商品）	26
情報システムに関する状況	42
情報セキュリティ部会	44
情報提供（お客さまへの情報提供）	18～19
新キュア	26・27
新キュア・サポート	26・27

新キュア・レディ	26・27
新契約件数・新契約高	32
ストレステスト	41
責任準備金	31・34
先進医療給付金	29
総資産	31・34
組織図（経営の組織）	48
ソルベンシー・マージン比率	35

● た行

ダイジェスト	6～11
団体保険	29
定期保険	26～28
デメリット情報	18
店舗網一覧	50
当期純利益・損失	31・33
特約（主な特約）	29
取締役・監査役・執行役員	49

● な行

年換算保険料	32
--------	----

● は行

ハートフォード生命	19
反社会的勢力に対する基本方針	43
販売形態	20～23
ビリーブ	26・28
ファインセーブ	26・27
フォース	28
プライバシーポリシー	45
ブリッジ	26・28
法令等遵守の態勢	37～38
保険金・給付金の支払態勢	15～17
保険金等支払金	33
保険金等支払審議部会	15
保険料等収入	33
保有契約件数・保有契約高	8・32

● ら行

ライズ	26・28
利益相反管理態勢	42～43
リスク管理の態勢	39～41
リリーフ・ダブル	27